

交通安全対策については、警察や交通安全協会と連携し、飲酒運転の根絶と交通ルールの遵守に向けた広報啓発活動に取り組み、交通安全意識及びマナーの向上に努めます。

防犯対策については、市民と行政が連携し、防犯活動の展開や防犯協会を中心とした協力体制の強化に努めます。また、県が推進する「ちゅらさん運動」や、平成24年1月に暴力団排除条例が施行されたことに伴い、警察や民間団体、学校、市民一体となつて犯罪の防止に取り組みます。

基地問題については、東日本大震災における放射能事故の甚大な被害を教訓に、市民の生命と財産を守る立場から、引き続き国に対してホワイト・ビーチへの原子力艦船の寄港中止と必要な安全対策などを求めます。

また、航空機騒音など過重な基地負担の解消とともに、日米地位協定の抜本的見直しや基地から派生する事件・事故の防止についても関係機関と連携して、日米両政府と米軍に強く訴えます。

行政改革については、第2次行政改革大綱に掲げている、「市民の視点に立った行政サービスの推進」、「市民とのパートナーシップによる行政運営の構築」、「行政経営の視点に立った市政運営の推進」という3つの視点に基づき、実施計画を推進します。

統合庁舎建設については、「人と

環境にやさしい、シンブルで機能的な庁舎」を基本理念に掲げ、基本設計業務を進めており、本年度は実施設計に取り組みます。

統合庁舎建設に伴う庁舎等の跡利用を含め、本市が所有する公共施設等については、市民の利便性を高めるとともに最大限に有効活用する必要があることから、その将来のあり方について、基本的な考え方と具体的な方向性を検討します。

さらに、新庁舎の供用開始を見据えて、組織機構の見直しやワンストップサービスを提供する総合窓口の設置などに向け、全庁体制で取り組みます。

行政事務の民間委託については、市民課、納税課及び水道局の窓口業務を引き続き実施するとともに、本年度は新たに野犬・ハブ等対策事業の民間委託をすることにより、市民サービスの向上に努めます。

人事行政については、社会経済情勢の変化と多様化する市民ニーズに適切に対応できるよう、「人材育成基本方針」に基づく各種研修を実施し、職員の資質向上と能力開発に取り組むとともに、適正配置の人事管理に努めます。また、職員の健康管理に留意した職場環境づくりに取り組みます。

行政経営については、職員の意識改革と企画立案能力の向上、そして行政財政運営の健全化等を図るため、行政経営マネジメント導入事業を実



窓口業務が民間委託されている市民課窓口

施します。

市税については、最も重要な自主財源であることから、その財源確保のため、引き続き適正かつ公平な課税に努めます。

徴収においては、滞納整理の強化を図り徴収率の向上と滞納繰越額の縮減に取り組むとともに、市税の申告に関する利便性向上を図るため、地方税電子申告等システムを導入します。

また、コンビニ納税については、昨年度開始した軽自動車税に加え、本年度は新たに市県民税、固定資産税及び国民健康保険税にも拡大し、納付に関する市民の利便性向上に努めます。

以上、平成24年度の市政運営にあたり、私の所信と予算案、主要事業の概要について述べてきました。

本年度は、地域主権改革一括法が施行されるとともに、沖縄21世紀ビジョン基本計画（仮称）と沖縄振興一括交付金（仮称）などの初年度であり、沖縄は転換期を迎えます。住民に最も身近な地方自治体である本市においても、地域ニーズを踏まえた政策立案と実行力がますます求められてきます。

うるま市には、自然、歴史、文化、地理的特性をはじめとする資源があり、世界のウチナーンチュとのネットワークがあります。

これからの地域づくりにおいてはこれらの資源を生かしつつ、新たな発想と行動力が不可欠であります。

私はこのような転換期においても、社会経済情勢を的確に捉え、市民の安心と暮らしの向上、地域の活性化に取り組むとともに、本市の将来像である「人と歴史が奏でる自然豊かなやすらぎと健康のまち」の実現に向け、全力で市政運営に取り組んでまいります。

結びに、市議会並びに市民の皆さまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成24年2月22日

うるま市長 島袋 俊夫